

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,862,216,316	2,593,601,248	268,615,068
未収金	34,309,953	27,340,849	6,969,104
前払金	447,870	543,638	△ 95,768
貯蔵品	361,200	277,100	84,100
流動資産合計	2,897,335,339	2,621,762,835	275,572,504
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	99,872	99,872	0
投資有価証券	222,754,304	222,743,228	11,076
基本財産合計	222,854,176	222,843,100	11,076
特定資産			
退職給付引当資産	676,294,730	641,470,997	34,823,733
退職給付引当準備資金(公1)※	113,958,720	151,944,958	△ 37,986,238
退職給付引当準備資金(管)※	229,819	306,424	△ 76,605
特定資産合計	790,483,269	793,722,379	△ 3,239,110
その他の固定資産			
什器備品	1,271,200	1,271,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,271,198	△ 1,271,198	0
リース資産	14,621,253	0	14,621,253
リース資産減価償却累計額	△ 2,513,365	0	△ 2,513,365
電話加入権	28,500	28,500	0
その他固定資産合計	12,136,390	28,502	12,107,888
固定資産合計	1,025,473,835	1,016,593,981	8,879,854
資産合計	3,922,809,174	3,638,356,816	284,452,358

※(公1)は、「公益目的事業1」、(管)は、「法人運営管理」である。

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,681,137,621	2,414,689,334	266,448,287
預り金	13,877,563	5,801,146	8,076,417
1年以内返済予定リース債務	2,891,671	0	2,891,671
賞与引当金	62,058,238	58,620,030	3,438,208
流動負債合計	2,759,965,093	2,479,110,510	280,854,583
2. 固定負債			
リース債務	9,265,881	0	9,265,881
退職給付引当金	676,294,730	641,470,997	34,823,733
固定負債合計	685,560,611	641,470,997	44,089,614
負債合計	3,445,525,704	3,120,581,507	324,944,197
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,854,176	222,843,100	11,076
指定正味財産合計	222,854,176	222,843,100	11,076
(うち基本財産への充当額)	(222,854,176)	(222,843,100)	(11,076)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	254,429,294	294,932,209	△ 40,502,915
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(114,188,539)	(152,251,382)	(△ 38,062,843)
正味財産合計	477,283,470	517,775,309	△ 40,491,839
負債および正味財産合計	3,922,809,174	3,638,356,816	284,452,358

正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,305,420	1,305,421	△ 1
基本財産受取利息	1,305,420	1,305,421	△ 1
特定資産運用益	1,004,854	1,704,209	△ 699,355
特定資産受取利息	1,004,854	1,704,209	△ 699,355
事業収益	10,071,028,296	9,378,864,794	692,163,502
流域下水道管理事業収益	9,445,803,761	8,734,038,740	711,765,021
下水道科学館管理事業収益	38,063,000	37,117,000	946,000
技術支援事業収益	7,259,748	4,823,280	2,436,468
豊田跡地管理受託事業収益	35,166,681	34,396,121	770,560
大気汚染測定所管理受託事業収益	128,517,598	137,614,051	△ 9,096,453
水道施設管理受託事業収益	191,474,948	227,191,598	△ 35,716,650
排水機等運転受託事業収益	224,742,560	197,145,360	27,597,200
汚泥処理受託事業収益	0	6,538,644	△ 6,538,644
雑収益	778,326	22,828	755,498
受取利息	145,012	1,214	143,798
雑収益	633,314	21,614	611,700
経常収益計	10,074,116,896	9,381,897,252	692,219,644
(2) 経常費用			
事業費	10,099,787,038	9,408,062,087	691,724,951
役員報酬	13,704,349	13,038,725	665,624
嘱託員報酬	27,483,004	36,282,447	△ 8,799,443
給料	482,655,735	474,744,609	7,911,126
手当等	355,238,156	336,724,375	18,513,781
退職給付費用	69,810,417	107,470,331	△ 37,659,914
法定福利費	147,042,653	144,579,325	2,463,328
賃金	33,533,951	38,585,452	△ 5,051,501
報償費	192,235	130,032	62,203
旅費	7,358,083	7,776,037	△ 417,954
需用費	4,774,518,557	4,166,537,661	607,980,896
役務費	1,243,785,074	1,124,770,499	119,014,575
委託料	2,803,023,554	2,812,585,649	△ 9,562,095
使用料及び賃借料	44,704,788	47,428,339	△ 2,723,551
負担金	4,345,722	5,239,199	△ 893,477
租税公課	89,765,512	92,169,407	△ 2,403,895
減価償却費	2,513,365	0	2,513,365
支払利息	111,883	0	111,883

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	14,832,773	13,881,483	951,290
役員報酬	9,407,391	8,941,393	465,998
嘱託員報酬	151,089	191,869	△ 40,780
給料	805,080	702,126	102,954
手当等	700,016	518,933	181,083
退職給付費用	115,155	190,349	△ 75,194
法定福利費	1,456,187	1,417,202	38,985
賃金	15,654	20,133	△ 4,479
報償費	765	968	△ 203
旅費	4,509	3,604	905
需用費	61,079	61,816	△ 737
役務費	109,902	103,902	6,000
使用料及び賃借料	1,782,195	1,515,912	266,283
負担金	41,163	48,183	△ 7,020
租税公課	182,588	165,093	17,495
経常費用計	10,114,619,811	9,421,943,570	692,676,241
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,502,915	△ 40,046,318	△ 456,597
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 40,502,915	△ 40,046,318	△ 456,597
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	1,229,324	△ 1,229,324
電話加入権減損損失	0	1,229,324	△ 1,229,324
経常外費用計	0	1,229,324	△ 1,229,324
当期経常外増減額	0	△ 1,229,324	1,229,324
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 40,502,915	△ 41,275,642	772,727
一般正味財産期首残高	294,932,209	336,207,851	△ 41,275,642
一般正味財産期末残高	254,429,294	294,932,209	△ 40,502,915
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	1,316,496	1,316,497	△ 1
基本財産受取利息	1,316,496	1,316,497	△ 1
一般正味財産への振替額	△ 1,305,420	△ 1,305,421	1
当期指定正味財産増減額	11,076	11,076	0
指定正味財産期首残高	222,843,100	222,832,024	11,076
指定正味財産期末残高	222,854,176	222,843,100	11,076
III 正味財産期末残高	477,283,470	517,775,309	△ 40,491,839

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

退職給付債務は期末退職給与の自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(532,879,812円)は、14年度にわたり毎期定額法により費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

固定資産売買取引に準じた方法によっている。なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	0	0	99,872
投資有価証券	222,743,228	11,076	0	222,754,304
小 計	222,843,100	11,076	0	222,854,176
特定資産				
退職給付引当資産	641,470,997	80,270,754	45,447,021	676,294,730
退職給付引当準備資金(公)	151,944,958	0	37,986,238	113,958,720
退職給付引当準備資金(管)	306,424	0	76,605	229,819
小 計	793,722,379	80,270,754	83,509,864	790,483,269
合 計	1,016,565,479	80,281,830	83,509,864	1,013,337,445

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	(99,872)	(0)	(0)
投資有価証券	222,754,304	(222,754,304)	(0)	(0)
小 計	222,854,176	(222,854,176)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	676,294,730	(0)	(0)	(676,294,730)
退職給付引当準備資金(公1)	113,958,720	(0)	(113,958,720)	(0)
退職給付引当準備資金(管)	229,819	(0)	(229,819)	(0)
小 計	790,483,269	(0)	(114,188,539)	(676,294,730)
合 計	1,013,337,445	(222,854,176)	(114,188,539)	(676,294,730)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第314回利付国債	14,983,919	15,544,500	560,581
第329回利付国債	27,770,385	29,112,160	1,341,775
第150回共同発行市場公募地方債	180,000,000	185,328,000	5,328,000
特定資産			
第326回利付国債	99,832,647	103,830,000	3,997,353
第124回利付国債	131,938,332	132,660,000	721,668
合 計	454,525,283	466,474,660	11,949,377

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,305,420
合 計	1,305,420

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

[単位:円]

① 退職給付債務	▲ 790,483,269
② 会計基準変更時差異の未処理額	114,188,539
③ 退職給付引当金(①+②)	▲ 676,294,730

(3) 退職給付費用に関する事項

[単位:円]

① 勤務費用	31,862,729
② 会計基準変更時差異の費用処理額	38,062,843
③ 退職給付費用(①+②)	69,925,572

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 14年

7 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産 下水道部において水質試験にもちいる分析装置である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	58,620,030	62,655,126	59,216,918	0	62,058,238
退職給付引当金	641,470,997	80,270,754	45,447,021	0	676,294,730

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運転資金	2,742,216,316
		JA愛知県信連 定期預金	"	120,000,000
	未収金		企業庁受託金等	34,309,953
	前払金		施設管理者賠償責任保険等	447,870
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	361,200
流動資産合計				2,897,335,339
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	99,872
	投資有価証券	SMBC日興証券(株) 第314回利付国債	"	14,983,919
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 第329回利付国債	共用財産であり、うち93.6%は公益目的保有財産に供し、6.4%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	27,770,385
特定資産	退職給付引当資産	大和証券(株) 第150回共同発行市場公募地方債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	180,000,000
		野村証券(株) 第326回利付国債	職員退職金支払いに備えたもので、運用益も同資産に積立	99,832,647
		みずほ証券(株) 第124回利付国債	"	94,955,618
		JA愛知県信連 定期預金	"	426,982,994
		三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	"	24,419,211
		三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	30,104,260
	退職給付引当準備資金(公)	みずほ証券(株) 第124回利付国債	特定費用準備資金であり、退職給付引当資産の積立不足解消計画に使用	36,982,714
		三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	76,976,006
	退職給付引当準備資金(管)	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	"	229,819
その他の固定資産	什器備品	本社	共用財産であり、うち50%は公益目的保有財産に供し、50%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	1,271,200
	什器備品減価償却累計額			△ 1,271,198
	リース資産	各事業所	公益目的保有財産であり、公益目的の事業で使用	14,621,253
	リース資産減価償却累計額			△ 2,513,365
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
固定資産合計				1,025,473,835
資産合計				3,922,809,174
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	2,681,137,621
	預り金		職員給与等源泉所得税等	13,877,563
	1年以内返済予定リース債務		未経過リース料1年内	2,891,671
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	62,058,238
流動負債合計				2,759,965,093
(固定負債)				
	リース債務		未経過リース料1年超	9,265,881
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	676,294,730
固定負債合計				685,560,611
負債合計				3,445,525,704
正味財産				477,283,470